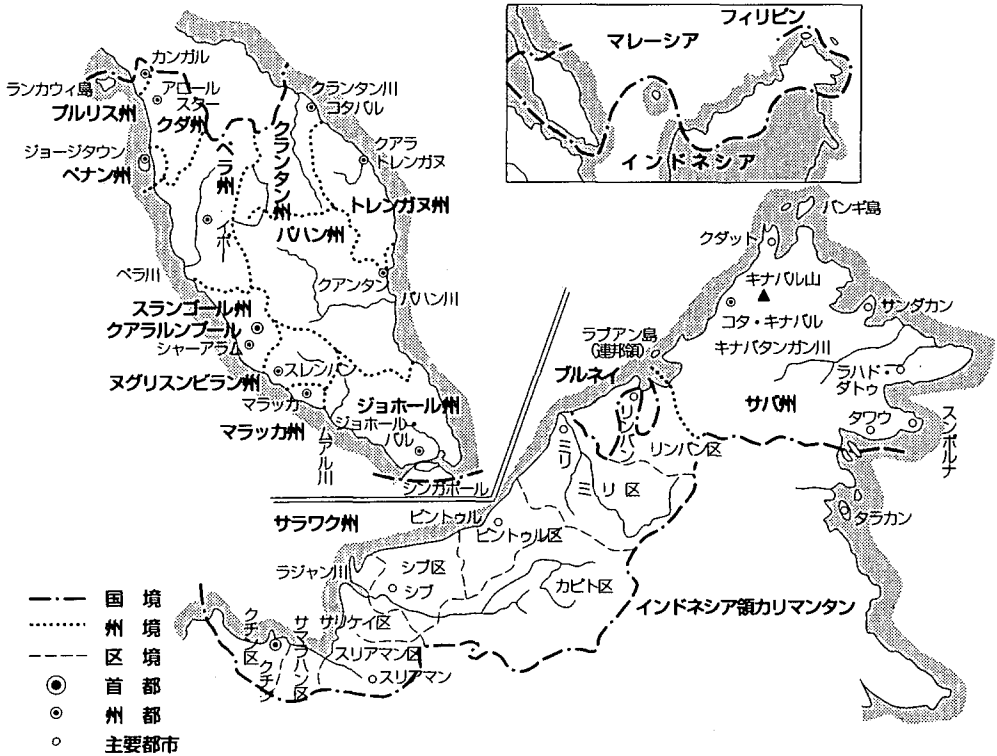


マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制	
面積	33万 km ²	元首	スルタン・サラフディン・アブドル・アジズ・シャー国王(1999年4月26日即位)
人口	2271万人 (1999年央推計)	通貨	リンギ (1米ドル=3,800リンギ; 1998年9月2日以降固定レート)
首都	クアラルンプール	会計年度	暦年と同じ
言語	マレー語, ほかに華語, タミール語, 英語		
宗教	イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教		



景気回復するもマレー人内部に亀裂

くま がい ことる
鯨 谷 聰

概 況

マレーシアの1999年は、政治・経済両面で深刻な問題に直面した1998年の厳しい状況からの回復を目指した年であった。政治面では1998年9月のアンワール副首相解任・逮捕にはじまる国民の動揺を収め、政府に対する信頼を回復することが最大の課題であった。11月に実施された第10回総選挙では、与党連合・国民戦線は3分の2を上回る議席を獲得して勝利を収めたものの、国民戦線内で最大の議席を持つ統一マレー人国民組織 (UMNO) は大きく議席を減らした。一方、野党4党は野党連合「オルタナティブ戦線」を結成して総選挙に臨み、マレーシア汎イスラム党 (PAS) が議席を3倍以上に増やすなど躍進した。

経済面では、実質GDP成長率が5%を上回ったものと見られ、1998年の-7.5%から大幅に改善した。アジア地域全体の景気回復と割安な為替レートに支えられて輸出が大幅に増加し、景気回復の原動力となった。1998年9月に導入されて議論を呼んだ為替管理制度は大きな混乱もなく機能している。1米ドル=3.84リンの固定相場制は成功裡に維持され、短期資本規制も大規模な資金流出が懸念された規制1周年を混乱なく乗り切った。金融改革もこれまでのところ順調に進んでいる。不良債権処理が進展を見せ、バンク・ヌガラ (中央銀行) は銀行業界の競争力強化のため、金融機関の再編を推し進めている。企業改革については、国内資本による再編が中心で、外資の参入が少ないことが特徴となっている。

国内政治

アンワール裁判

1998年9月のアンワール副首相兼蔵相の解任・逮捕は内外からの政府批判を呼び起こした。その後、アンワールが取調中に殴打されたことが明らかになると、政府に対する批判は一層高まった (本年報 1999年版参照)。このアンワール殴打

事件については、警察側が非を認める形で決着した。警察官僚によるアンワールの殴打を認める警察の内部調査結果が提出された1月7日、ラヒム・ノル警察長官が辞任を表明した(翌8日辞任)。政府は事件についての独立調査委員会を設置し、聴聞会でラヒムは自らがアンワールに暴行を加えたことを認めた。暴行が組織的なものであったかどうか注目されたが、4月6日、調査委員会は「1人の警察官僚を処分すべき」とする報告書を国王に提出し、暴行は個人的なものであったと結論した。同月22日、ラヒムは傷害未遂容疑で起訴された。

一方、1998年11月に開始されたアンワールに対する権力乱用容疑の裁判は、1月13日に検察側に有利なかたちでの起訴状の変更が認められたことで、有罪判決の可能性が高まった。起訴状の変更は、同性愛行為などを行った事実を立証しなくても、アンワールに権力乱用罪を適用できるようにするものであった。検察側は変更前の起訴状では、「アンワールは警察官に圧力をかけ、自らが行った同性愛行為などを否定する調書を証人から得た」としていた。検察側はこれを、「アンワールは警察官に圧力をかけ、アンワールが同性愛行為などを犯したと主張していた証人から、それを否定する調書を得た」と変更した。変更後の起訴状では、証人の主張を変えるよう圧力をかけたことを立証すればよく、同性愛行為の有無は問題にならなくなった。

4月14日、大方の予想どおり、高裁はアンワールに対して権力乱用罪で禁固6年の実刑判決を言いわたした。クアラルンプールでは判決に抗議するデモが相次いだ。その規模は数百人程度と比較的小規模なものにとどまった。アンワールは判決を不服とし、同月26日に控訴した。

6月7日からはアンワールの同性愛行為容疑の裁判が開始された(マレーシアでは同性愛行為は最高禁固20年の重罪)。検察側はこの裁判でも起訴状の修正を重ねた。当初、検察側はアンワールが同性愛行為に及んだ日時を「1994年5月のある夜」としていた。検察側は、これをいったん「1992年5月のある夜」へと変更しものの、現場となった建物が当時完成していなかったことが判明すると、犯行日時を「1993年1月から3月の間の午後7時45分」へと再度変更した。度重なる犯行日時の変更により、検察側の主張の信憑性は損なわれることになった。

9月10日、同性愛行為裁判は思わぬ展開を見せた。野党・民主行動党(DAP)の副党首でもあるカパル・シン弁護士が、獄中のアンワールが砒素中毒にかかっており、謀殺される可能性がある」と公判で主張したのである。シンによれば、8月にオーストラリアの医療機関に匿名で送ったアンワールの尿のサンプルから高

濃度の砒素が検出されたという。アンワールは裁判長の指示で即日入院した(10月4日退院)。11日にはクアラ Lumpur で1500人規模のデモが発生し、アンワールの逮捕1周年を前にした19日にはデモは数千人規模にまで膨れ上がった。

これに対し、アブドラー副首相兼内相は、8月には検査結果が分かっていたにもかかわらず、弁護側が砒素中毒の公表を故意に遅らせたとし、9月12日から開催されるAPEC首脳会議で国際社会からの圧力を高めることを狙ったものではないかと批判した。政府は直ちに事実関係の調査を開始し、アンワールの尿や爪、頭髪などのサンプルが国内外の医療機関に送られた。

10月5日、国立大学病院は国内外の調査結果を総合し、「許容量を超えるような高濃度の砒素は検出されなかった」と、アンワールの砒素中毒を否定するレポートを高裁に提出した。これにより、政府批判を強めていた野党勢力は、氣勢をそがれることになった。アンワールの健康状態の回復に伴い裁判はいったん再開されたが、総選挙の実施が決定した11月10日、裁判長の病気を理由に公判は一時延期され、15日には理由不明のまま無期延期となった(2000年1月27日に再開)。

総選挙に向けたUMNOの動き

アンワール裁判の推移は総選挙の時期を大きく左右した。連邦下院の解散権は首相にあり、首相は最も有利なタイミングで総選挙を実施することができる。1999年に入って景気が回復する兆しを見せていたため、総選挙が早期に実施されるとの噂が絶えなかった。それにもかかわらず、総選挙の実施が11月にまでずれ込んだのは、UMNOが党内のアンワール問題沈静化に時間をかけていたためだと考えられる。国民戦線を構成する他の政党はアンワール問題には直接巻き込まれておらず、総選挙の実施はUMNOの党内情勢次第であった。

1月8日、マハティール首相はアンワールの解任以来空席となっていた副首相に当時外相だったアブドラーを任命した。同日、UMNO最高評議会は党役員選挙を最大18か月延期することを決定し、2月5日には、アブドラーが首席副総裁の任務を遂行することを決定した。これで、UMNOがマハティール＝アブドラー体制で総選挙を戦うことが明確になった。

3月12日、13日にはアンワール逮捕後の初の選挙となるサバ州議会選挙が行われた。マハティール首相をはじめ現職の閣僚が多数現地入りし、与党・国民戦線への支持を訴えた。選挙結果は野党・サバ統一党(PBS)が48議席中17議席を獲得して健闘したものの、国民戦線が残る31議席を獲得して勝利した。サバ州は半

島マレーシアとは政治状況が異なるため、アンワール問題が選挙の焦点になったわけではない。しかし、1994年まではPBSが州政権を握り、反国民戦線色の強いサバ州で勝利したことで、与党連合は総選挙での勝利に向けて一步前進したと言える。

その後、4月14日にアンワールに対して実刑判決が出された際には、大規模な抗議行動は発生せず、アンワール問題に対する国民の反発は表向きはおさまりつつあるように見えた。しかし、6月18日のUMNO党大会で、マハティール総裁は演説の約3割をアンワール問題の説明に費やし、アンワール問題の沈静化に万全を期した。党大会でマハティール総裁は、「アンワール前副首相は経済状況を悪化させ、民衆や党員の不満を高め、1998年のUMNO総会で総裁を辞任に追い込むことを望んでいた」と述べた。また、「彼がUMNO総裁になれなかったのは彼のモラルと行動のためだ。マレー人と国家の利益を考えると、それを見逃すことはできなかった」、とアンワールの追放が正しい判断であったと訴えた。さらに、党大会にあわせて、経済計画局(EPU)からアンワールの仲間に対して与えられた民営化プロジェクトのリストが公表され、アンワールに「クローニー・キャピタリズム」を批判する正当性がないことを印象づけた。

党大会の直後には、クランタン州のUMNO党連絡部長にトゥンク・ラザレイが任命された。1990年以来PASに州政権を奪われているクランタン州の奪回はUMNOの至上命題であり、マハティール首相は同州に強い影響力を持つラザレイにその任務を与えた。ラザレイは1987年のUMNO総裁選挙で僅差でマハティール総裁に敗れた後、「46年精神党」(S46)を設立した。1990年にはPASと連合してUMNOからクランタン州政権を奪うことに成功したが、1996年には46年精神党を解党してUMNOに復帰していた。

6月24日、マハティール首相は国民戦線各党に対し、選挙対策組織を活動させるよう指示し、総選挙の準備が本格的に開始された。8月8日の段階では、アブドラUMNO副総裁が「国民戦線が大勝利を収めるにはまだ改善の余地がある」と述べており、選挙準備はまだ不完全なものであった。9月4日には国民戦線のモハメド・ラーマツ事務局長が「国民戦線の選挙対策組織は総選挙の準備がほぼ100%完了した」と述べていることから、国民戦線は9月初頭には選挙の準備を終えていたものと思われる。



総選挙で、国民戦線の安定多数確保を祝うマハーティール首相
(11月3日、ロイター)

オルタナティブ戦線の結成

一方の野党は、4月頃から総選挙に向けて徐々に動き出した。4月4日、アンワール夫人のワン・アジザ女史が党首となって国民正義党(Keadilan)が結成された。チャンドラ・ムザファー首席副党首は、同党が政権を獲得した場合、たとえ有罪判決が出ても国王からの恩赦を得てアンワールを首相に就任させると述べた。

4月末にはKeadilanと民主行動党(DAP)、汎マレーシアイスラム党(PAS)、マレーシア民主党(PRM)の四党

は「オルタナティブ戦線」(Alternative Front)を結成し、総選挙で共闘することを決定した。マレーシアの選挙は小選挙区制で行われるため、野党間の共闘は国民戦線と対決する上で決定的に重要である。華人中心の政党であるDAPとイスラム政党であるPASの間で連合が実現したのは初めてのことであった。

しかし、オルタナティブ戦線の選挙までの道のりは平坦ではなかった。オルタナティブ戦線はアンワール問題を中心としたイシューによる連合であり、内部にイデオロギー的な対立を抱えていた。特に、イスラム国家の樹立を党の目標として掲げるPASと、すべての種族の平等を説くDAPの溝は深く、国民戦線側からの批判の標的となった。

オルタナティブ戦線は9月21日にアンワールを将来の首相候補とすることで合

表1 1999年総選挙(下院)における政党別
獲得議席数および得票率

	1999		1995	
	議席数	得票率%	議席数	得票率%
与党・国民戦線	148	56.55	162	63.85
UMNO	72	29.77	89	36.42
MCA	28	15.05	30	14.61
MIC	7	2.26	7	3.25
Gerakan	6	2.56	7	3.98
PBB	10	1.51	10	0.72
SUPP	8	1.95	7	2.00
PBDS	6	0.78	5	0.51
SNAP	4	0.69	3	0.76
UPKO	3	0.71	-	-
SAPP	2	0.71	2	0.71
LDP	1	0.19	1	0.22
独立	1	0.17	1	0.11
野党	45	43.45	30	36.51
オルタナティブ戦線	42	40.37	-	-
PAS	27	14.91	7	7.51
DAP	10	12.81	9	10.40
Keadilan	5	11.60	-	-
PBS	3	2.20	8	3.34
S46	-	-	6	9.65
合計	193	100.00	192	100.00
投票率	71.54%		67.49%	

(出所) 各種報道・資料, および本年報 1996年度版 353ページより作成。

ール首相は総選挙実施を決めた理由として、選挙を断食明け(2000年1月)に行った場合、断食期間中に野党勢力がモスクを政治宣伝の場として使う可能性があることを挙げた。そのほか、首相が総選挙に踏み切った理由としては、10月にアンワールの砒素中毒疑惑が政府に有利な形で決着したことや、年が明けると有権者名簿が更新され、現政権に批判的と言われる若者を中心とした68万人(有権者数の約7%)が選挙権を持つことなどがあったと考えられる。

第10回総選挙は、11月11日に解散、20日に立候補届出、29日に投票というスケ

意し、10月24日には統一選挙綱領として“Toward A Just Malaysia”を採択した。この選挙綱領には、首相や州首相の任期を2期に限ることや、国内治安維持法 (ISA) の廃止が盛り込まれた。国民戦線は、オルタナティブ戦線の統一選挙綱領にはイスラム国家樹立が含まれておらず、PASの党としての目標と矛盾するとして野党連合を攻撃した。

第10回総選挙

11月10日、マハティール首相は英連邦首脳会議への出席を直前でキャンセルし、同日午後の記者会見で翌11日に議会を解散することを表明した。マハティ

表2 1999年州議会選挙における政党別獲得議席数

		国民戦線					野 党			
		UMNO	MCA	Gerakan	MIC	合計	PAS	DAP	Keadilan	合計
ブルリス	(15)	10	2			12	3			3
クダ	(36)	16	4	2	2	24	12			12
クランタン	(43)	2				2	41			41
トレンガヌ	(32)	4				4	28			28
ペナン	(33)	10	9	10	1	30	1	1	1	3
ペラ	(52)	26	11	4	3	44	3	4	1	8
パハン	(38)	21	7	1	1	30	6	1	1	8
スランゴール	(48)	26	11	2	3	42	4	1	1	6
ヌグリ・スンビラン	(32)	20	9	1	2	32				0
マラッカ	(25)	16	4		1	21		4		4
ジョホール	(40)	25	11	2	2	40				0
合 計	(394)	176	68	22	15	281	98	11	4	113

(出所) *New Straits Times*, 1999年12月1日より作成。

ジュールで戦われた。選挙戦では「正義」を掲げたオルタナティブ戦線に対し、与党連合・国民戦線は“Free, United and Successful”を選挙綱領に民族融和と経済発展の実績を訴えた。その結果、国民戦線は解散前の166議席からは大きく減らしたものの、全193議席中143議席を獲得し、憲法改正に必要な安定多数である3分の2を確保した(表1)。しかし、同日にサバ・サラワクを除く11州で行われた州議会選挙では、国民戦線はクランタン州の奪還に失敗したばかりか、隣接するトレンガヌ州でもPAS政権の誕生を許すことになった(表2)。

11月30日未明、マハティール首相は、国民戦線の獲得議席が自ら勝敗ラインとして設定していた全議席の3分の2に到達すると、「国民戦線がマレーシアの人々から選択されたことは明らかだ」と、勝利宣言を行った。しかし、首相は、「われわれは2州を失った。選挙では勝つ可能性もあれば負ける可能性もある。これは、マレーシアが民主主義国である証拠だ」と続け、勝利宣言は歯切れの悪いものになった。

国民戦線内部では、マレーシア華人協会(MCA)が、大勝した1995年の総選挙で獲得した30議席とほぼ同数の28議席を確保したのに対し、UMNOは89議席から72議席へと大幅に議席を減らした。現職閣僚の落選も相次ぎ、アブドゥル・ハミド総理府相、メガ・ジュニッド国内産業・消費者問題相、ムスタパ第二蔵相、

アヌアール・ムサ農村開発相らが議席を失った。当選を果たした閣僚も軒並み得票数を減らし、ナジブ・ラザク教育相はわずか241票という僅差の勝利であった。

オルタナティブ戦線ではPASの躍進が目立った。PASは州政権を獲得したクランタン、トレンガヌの両州で連邦下院の議席もほぼ独占したほか、マハティール首相のお膝元であるクダ州でも大幅に議席をのぼした。PASは前回総選挙の8議席から3倍以上の27議席にまで議席を増やし、DAPに代わって初の野党第1党となった。DAPは大敗を喫した前回総選挙を1議席上回る10議席を確保したものの、リム・キット・シアン書記長やカパル・シン副党首が僅差ながら落選するなど大きな打撃を受けた。Keadilanはアンワールの選挙区であるペナン州ブルマタンパウから立候補したワン・アジザ女史が当選を果たすなど5議席を獲得した。PRMは4選挙区に候補者を立てたが、議席を獲得することはできなかった。

明らかになったマレー人の分裂と非マレー人の与党連合支持

国民戦線の得票率は、1995年の総選挙の63.9%から今回56.6%へと7.3ポイント減少した。中でもUMNOの得票率は36.4%から29.8%へ6.6ポイント減少し、国民戦線の得票率低下の大半を占めた。一方のオルタナティブ戦線の得票率は、PASが14.9%、DAPが12.8%、Keadilanが11.6%、PRMが1.0%となった。PASの得票率は1995年総選挙の7.3%から倍増し、Keadilanも初めての選挙で10%を超える得票率を記録した。

PASは候補者を立てた63選挙区のうち58選挙区でUMNO候補との事実上の一騎打ちとなり、27勝31敗とほぼ互角に戦った。PASはオルタナティブ戦線内でマレー人が大多数を占める選挙区を担当したが、そこではUMNOに匹敵する支持を得たと言える。一方、Keadilanは、UMNO候補者に対して5勝30敗と大きく負け越した。PASと比べてKeadilanが苦戦したのは、党の設立からまだ日が浅いことに加えて、より華人の多い選挙区を受け持ったことが影響しているものと思われる。これは、華人が多数を占める選挙区を中心に候補者を立てたDAPが伸び悩んだことから裏づけられる。

これに対し、国民戦線の勝利は、半島部での華人からの支持と、サバ・サラワク両州で圧勝したことに支えられたものであった。国民戦線はマレー人以外の種族からは支持されたと言えるが、中核をなすUMNOが支持基盤であるマレー人からの支持を減らしたことは国民戦線にとって大きな問題である。

国民戦線に対する非マレー人の支持は、マハティール政権下での経済的安定と

民族融和策の継続を望んでのものであろう。与党連合が選挙期間中に行った、野党連合の勝利で治安が悪化することを示唆するキャンペーンも、インドネシアでの暴動の記憶が生々しい華人に対しては有効であったと考えられる。

一方、マレー人のUMNO離れは、第1にはアンワール問題に対する反発によるものであると考えられる。ただ、中・南部の州でUMNOへの支持が高く、北部の農業州では惨敗したことを見ると、マハティール政権下で拡大したマレー人内の所得格差に対する反発もその一因であったとすることができるだろう。

組閣

12月10日、新内閣の名簿が発表された。首相、副首相の他、蔵相、通産相、外相、内相などの主要ポストは留任となった。総選挙で苦戦したナジブ教育相が国防相に戻り、入閣が噂されていたラザレイ元蔵相の名前は閣僚名簿にはなかった。マハティール首相は選挙結果に論功行賞で応じると同時に、自らに近い人物で閣僚を固めたものと考えられる。教育相には前マレーシア理科大学副学長のムサ・モハメドが就任した。教育相は歴代首相も経験している政治的に重要なポストである。ナジブの後任に民間人を登用したのは、反政府感情が強いとされる学生や教師を掌握するには政治色のない人物が適当との判断があったものと思われる。

経 済

概況

独立以来最悪の実質GDP成長率 -7.5% を記録した1998年の不況は、1999年第1四半期に底を打ち、第2四半期には前年同期比で 4.1% と5四半期ぶりにプラス成長を回復した。第3四半期のGDP成長率は 8.2% と大幅な伸びを示し、第4四半期はこれを上回る 10.6% の成長率を達成した(表3)。政府によれば、実質GDP成長率は通年で 5.4% を達成したものと見られている。

マレーシア経済の回復は、主に輸出の増加によってもたらされた。貿易実績は、輸出が前年比 12.4% 増の3221億 RM 、輸入が前年比 9.1% 増の2489億 RM で、貿易黒字は前年比 25.1% 増の732億 RM と過去最高を記録した。特に全輸出の6割近くを占める電子・電機製品の輸出が前年比 21.9% 増と好調で、輸出を大きく押し上げた。内需部門では、自動車販売が前年比 76.4% 増の28万8547台を記録するなど、民間消費は回復傾向にある一方、民間投資については1999年も前年比で 20% 近く

表3 1999年の四半期別の成長率 (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実質GDP	-1.3	4.1	8.2	10.6
農業	-3.5	8.6	3.6	6.3
鉱業	-2.3	-5.9	-3.0	-5.0
製造業	-1.1	10.8	19.5	25.2
建設業	-16.6	-7.9	0.9	2.7
サービス業	0.6	0.6	4.2	6.0
輸出*	4.3	15.6	21.5	18.9
輸入**	-6.8	9.9	21.2	25.6

(注) *f.o.b., ドル建て。**c.i.f., ドル建て。

(出所) バンク・ヌガラホームページ (<http://www.bnm.gov.my/>)掲載データより作成。

落ち込んだものとみられる。不動産部門を中心とした過剰が解消し、民間投資が本格的に回復するには数年を要するとみられ、それまでは政府支出によって内需を下支えせざるを得ないだろう。

10月29日に下院に上程された2000年度予算は、歳入が598億9700万 RM 、歳出が728億6600万 RM 、財政赤字は129億6900万 RM (GNP比4.4%)となった。「ピープルズ・バジェット」と名づけられたこの予算には、所得税の1%減税と最低課税所得額の引き上げ、公務員に対する給与の10%引き上げと1カ月分のボーナス支給、食品に対する関税の引き下げなどが盛り込まれた。これらは経済的には民間消費の回復を狙った政策である一方、政治的には総選挙を強く意識したものであった。なお、いったん開始された予算審議は総選挙実施のために無効となり、2000年2月25日にあらためて2000年度予算が上程された。

政治的混乱や短期資本規制の影響などで減少が心配された外国直接投資は、認可ベースで前年比6.1%減の122億6847万 RM と、わずかな減少にとどまった。部門別では輸出が好調な電子・電機産業への投資が前年の3倍以上の59億4319万 RM となり、全外国直接投資額の約3分の2を占めた。国別ではアメリカからの投資が51億5889万 RM で3年連続の首位となり、2位・日本の10億265万 RM を大きく引き離れた。1998年の外国直接投資が大型の化学プラントという「特需」に支えられたのに対し、1999年の外国直接投資はアメリカの電子・電機産業によって支えられたと言えよう。一方、申請ベースでの外国直接投資額は、前年比28.4%減の90億3903万 RM にとどまった。アメリカから投資申請額は前年比60%以上の減少、

電子・電機産業への申請額は同50%以上の減少となっており、2000年以降の直接投資の減少が懸念される。

為替管理制度

1998年9月1日、マレーシア政府は短期資本規制を導入し、翌2日から1ドル=3.8%の固定為替相場制導入に踏み切った(本年報 1999年版参照)。このような独自路線に対しては当初批判的な見方が多かったが、その後、大きな混乱もなくマレーシア経済が回復基調にあることから、国際社会からも一定の評価を得つつある。

<短期資本規制>

株式市場などに投資されている短期資金の外貨転換・海外送金を禁止する短期資本規制については、9月1日の規制1周年をどう乗り切るかが注目されていた。政府は規制導入以前にマレーシアに投資されていた資金について、一律に1998年9月1日に投資されたものと見なして投資期間を算定したため、膨大な海外からの投資が短期資金に分類され、海外送金を禁止された。1999年9月1日、これらの資金の投資期間が1年を超え、短期資本規制の対象外となる。もし、こうした資金が一斉に流出することになれば、株価が暴落したり外貨準備が激減する恐れがあった。

そこで、政府は資金流出を分散させるため、2月9日に短期資本規制を送金禁止から送金課税へと緩和した。この措置によって、マレーシアへの投資継続を望まない投資家は元本に対して10~30%の送金税を払うことでマレーシアから資金を引き上げることが可能になった。

その後、7月下旬から8月上旬にかけて株価が大きく下落した際には9月1日の資金流出への懸念が高まったが、8月12日に国際的な分散投資に強い影響力を持つモルガンスタンレー・インターナショナル・キャピタル(MSCI)インデックスに2000年2月(後に5月に延期)から再びマレーシア株が組み込まれるという発表があると、資金流出の懸念は後退し、株価は大きく反発した。結局、9月1日からの2週間で海外に流出した資金は約8億ドルに留まった。

9月20日、バンク・ヌガラは短期資金の送金課税を保有期間に関わらず利益に対して10%とすることなど、送金課税スキームの大幅な簡略化を発表した。これは、短期資本規制の大義名分を残しながらも、マレーシアの株式市場への海外からの投資を促進するための措置であると考えられる。通貨危機を乗り切る施策としての短期資本規制は、その役割を終えたと言えるだろう。

<固定為替相場制度>

一方、固定為替相場制度については「予想よりもうまく機能している」という評価が大勢を占めるようになってきている。特に製造業からは、為替の変動を気にせず、本業に専念できるとする肯定的な評価が圧倒的である。固定為替相場制が予想以上にうまく機能している理由としては、1ドル=3.8リンという為替レート設定が挙げられる。当初実勢よりも割高と言われていた為替レートは、この1年で他のアジア通貨がドルに対して回復したことなどから適正レートと比べて10～30%程度割安になったと言われている。割安な為替レートは輸出の増加に貢献し、闇市場の発生を防止することで固定相場制の維持を容易にしている。生活必需品の価格が従来より統制されており、リング安が大幅な物価上昇につながらなかったことも大きい。

また、バンク・ヌガラ の能力の高さも固定相場制の維持に貢献している。一般に、為替管理を導入すると事務手続きが煩雑で抜け道が多くなり、汚職が増加すると言われている。しかし、マレーシアの場合は、バンク・ヌガラが細則を定めて事務処理を的確にこなし、為替管理制度を維持している。

以上のように、短期資本規制や固定相場制はこれまでのところ大きな混乱を生じることなく機能してきた。しかし、それがマレーシアの景気回復にどれだけ貢献したかについては評価が分かれている。IMF型の政策を採った他のアジア諸国も、1999年は大幅な景気回復が見込まれており、マレーシアの景気回復が資本規制や固定相場制によってもたらされたとはいえないとの見方も多い。

ただ、マレーシアが1998年に直面していた困難な状況を考えれば、これらの規制導入は不可避であったと言わざるを得ない。マレーシアの場合、投機家批判を繰り返したマハティール首相に対する市場からの信任は極端に低下していた。また、アンワール前副首相兼蔵相が中心となってIMF型の緊縮政策を実行していたにも関わらず、為替レートや株価の安定化は達成できていなかった。このような状況下で市場からの信任を回復させるためには、プミプトラ政策に重要な役割を果たしてきた金融業界の外資への解放や、プミプトラ政策そのものの修正など政治的に困難な構造改革を行うことが必要であっただろう。通貨危機に見舞われた他の国では、IMF主導の構造改革を行うことで市場からの信任を回復し、為替レートを安定化した。マレーシアの場合、為替管理によってまず為替レートを安定させ、その後、現政権が政治的に許容できるペースで改革を進めることを選んだと言える。

金融部門の改革

アジア通貨危機への処方箋として為替管理を提案したマサチューセッツ工科大学のクルーグマン教授は、1998年9月にマハティール首相に宛てた公開書簡の中で「為替管理を金融改革の代替策にしてはならない」と助言を送ったが、これまでのところ金融改革は着実な進展を見せている。

<金融システムの安定化>

マレーシア政府は1998年に不良債権処理関連の3機関を設立して金融システムの安定化を図った(本年報 1999年版参照)。不良債権管理・買い取り機構ダナハルタ・ナショナル(Pengurusan Danaharta Nasional Bhd.)は12月末時点で約450億\$の不良債権を取得又は管理している。ダナハルタは2000年3月末までにさらに最大80億\$の不良債権買い取ることを計画している。

資本注入機関ダナモダル(Danamodal Nasioanl Bhd.)は12月末までに自己資本比率が低下していた金融機関10行に合計約62億\$を注入した。ダナモダルの業務は、金融機関を審査して資本を注入する段階から、株主・債権者の立場を生かして業務改善を監督する段階へと移行している。

5000万\$以上の大口債務について、企業と金融機関の債務処理の調停を行う企業債務リストラ委員会(CDRC)には、12月10日までに66件(357億\$相当)の債務処理案件が持ち込まれ、後述するレノン・グループの再建など15件(114億\$相当)の債務処理がまとまっている。CRDCによれば債務処理の申請は1998年第4四半期以降急減しており、2000年半ばまでには債務処理の大半を終える予定になっている。

これらの機関の活動の結果、マレーシアの金融システムの不良債権比率は1998年11月の14.9%(3カ月基準)をピークに減少し、1999年12月末時点で11.1%となっている。

金融システムの安定化は1999年中に達成されたといえ、今後は金融機関から切り離れた不良債権の実質的な処理をどう進めていくかが課題となる。ダナハルタは11月19日から12月9日にかけて第1回の担保物件競売を行った。しかし、売却できたのは金額ベースでは全体のわずか13%にとどまった。

<金融機関の再編>

マレーシアの金融改革の焦点は、金融システムの安定化から業界再編による競争力強化へと移っている。通貨危機後のマレーシアの商業銀行の再編は、債務超過に陥った銀行を救済する形で2件の合併が行われたにすぎなかった。バンク・

ヌガラは1998年3月に当時39社あったファイナンス・カンパニーを8社に統合する計画を打ち出したが、こちらも進捗状況は思わしくなかった。こうした状況を打開するため、7月29日、バンク・ヌガラは商業銀行21行、ファイナンスカンパニー25行、マーチャントバンク12行、合計58行の国内金融機関を、商業銀行6行を中核とした6グループに整理・統合する計画を打ち出した。

各金融機関は9月末までに既定の相手と合併の覚え書きを交わすよう求められた。国の規模と比較して多すぎるとされる銀行数を絞り込むことについては関係者からも評価されたものの、ダイム蔵相に近いと言われている、資産規模で国内15位のマルチ・パーパス・バンクが資産規模3位のRHBバンクを吸収する側にまわるなど、中核銀行6行の選定については政治的意図があるのではないかとの疑念の声があがった。

9月末までにいったんすべての金融機関が合併に合意したものの、中核行の選定に漏れた有力行からの強い抵抗により、政府は銀行再編に柔軟な姿勢を示さざるを得なくなった。10月12日、マハティール首相は国家経済行動評議会（NEAC）が銀行再編計画の見直しを決定したと発表した。これを受けて同月20日にバンク・ヌガラが発表した新しいガイドラインでは、各金融機関に対して2000年1月末までに自主的に選んだ相手と合併の覚え書きを交わすことを求めている。

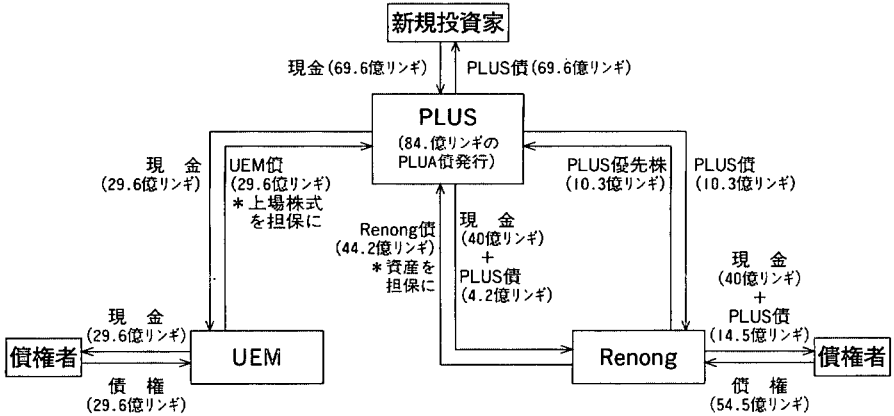
2000年1月31日、バンク・ヌガラはすべての金融機関が合併の合意に達したと発表した。2000年2月15日に自主的な再編計画が公表され、中核行は当初の6行から10行へと増加した。金融機関の再編は2000年12月末までに完了する予定となっている。

企業改革

金融部門の改革が政府主導で進む一方、企業部門の改革についてはその遅れを懸念する声もある。これまでに行われた企業改革で最も注目されたのはブミプトラ系のコングロマリット、レノン・グループの再建である。同グループは1980年代末に南北ハイウエーの民営化プロジェクトを受注して一躍大企業に成長した。通貨危機前までは建設・運輸・不動産・通信・金融など幅広い分野への投資を進めていたが、通貨危機による内需の落ち込みやクレジット・クランチ、海外事業の不振などで経営が悪化した。

レノン社（Renong）は、1997年11月、優良子会社のユナイテッド・エンジニアズ・マレーシア社（UEM）にレノン社株式の32.6%を23億4300万^{リンギット}で買い取らせ

図1 レノン・グループの再建案(1999年3月発表)



(出所) Business Times, 1999年3月9日。

た(本年報 1998年版参照)。この取引は、レノン社の経営不安を表面化させるとともに、グループ企業間の不透明な救済に対する不安などから株式市場全体の暴落を招いた。

1998年7月には、そのUEM社の子会社であるタイム・エンジニアリング社が和議に相当する会社法176条の適用を受けて会社再建手続きに入った。傘下に通信会社タイム・テレコム社を持つタイム・エンジニアリング社は光ファイバー敷設の費用として34億^{リンギ}もの負債を抱えていた。UEM社は前述のレノン株買い取りのために巨額の借入を行っており、子会社の経営悪化と合わせて経営不安が表面化した。

1998年10月、レノン・グループは200億^{リンギ}に上るグループ企業の債務軽減のための再建案を発表した。しかし、この再建案はレノン・グループの債務を政府保証付きのインフラ開発公社債で置き換えるものであったため、政府による同グループの救済として強い批判を浴びて頓挫してしまう。レノン・グループはCDRCに仲介を求め、1999年3月に発表された以下の再建計画が最終的に採用されることになった(図1参照)。

- (1) UEM社の子会社、PLUS社 (Projek Lebuhraya Utara Selatan Bhd : PLUS) がゼロ・クーポン債84億1000万^{リンギ}(額面160億^{リンギ}、利率10%、7年債)を発行

する。そのうち、69億6000万 RM を投資家に販売し、現金を調達する。

(2) レノン社は、保有しているPLUS社優先株と交換に、PLUS債10億3000万 RM を得る。また、不動産などを担保に現金40億 RM とPLUS債4億2000万 RM をPLUS社から借り入れる。合計40億 RM の現金と14億5000万 RM のPLUS債を自社の債務返済に充てる。

(3) UEM社は自社の株式を担保にPLUS社から29億6000万 RM の現金を借入れ、自社の債務返済に充てる。

この再建案では、南北高速道路を運営するPLUS社が高い信用力を背景に社債を発行し、レノン・グループの債務を返済することになっている。69億6000万 RM のPLUS債については、国内金融機関や雇用者年金基金(EPF)などがこれを引き受け、1999年9月15日に無事起債が完了した。

レノン・グループの例にも見られるように、マレーシアの企業改革に外資が果たした役割は通貨危機の影響を受けた他のアジア諸国と比べて小さいと言える。マレーシアの企業再編に外資の関与が少ない理由としては、企業再編のための資金を国内から調達する余裕があったことが挙げられる。特に、国策石油会社のペトロナス社は潤沢な資金と信用力を背景に、企業再編の中心的な存在となった。ペトロナス社は7月6日にDRB-HICOMグループから国民車メーカー・プロトン社を買収することに合意している。

外資の参入が少ないもう一つの理由としては、輸出指向の外資と内需指向の地場資本というマレーシア経済の二重構造が挙げられる。電子・電機産業をその典型とする輸出指向の製造業は、既に外資系企業が中心であり、通貨危機の影響も軽微であったため、外資によるマレーシア企業の買収は起こりにくい。一方、自動車産業など内需向け製造業や銀行・通信などサービス業はプミプトラ政策によって保護され、地場資本が中心となっている。こうした分野は通貨危機によって大きな影響を受けており、本来なら外資が参入する機会はあるはずである。しかし、自動車産業など政策的に育成された産業は外資による買収が政治的に難しく、サービス業については分野毎に外資比率の上限が設定されており外資が参入しにくい。

もし、株式や不動産を担保にした銀行借入に頼って急激に事業を拡大するという通貨危機前のマレーシア企業にみられる経営スタイルが変わらなければ、景気の下降期に今回と同じような不良債権問題が繰り返される可能性がある。外資の参入が必ずしもコーポレート・ガバナンスを改善するとは限らないにしても、保護された産業に競争を導入する一助にはなると考えられる。

対 外 関 係

1999年は外交面でも通貨危機に関連した活動が目についた年であった。マハティール首相は1月にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムでの講演を皮切りに、短期資金を規制できない国際金融システムの問題を指摘する講演を各地で行った。8月の中国訪問では1990年以来提唱している東アジア経済協議体 (East Asia Economic Caucus : EAEC) の重要性を改めて訴えるとともに、「人民元の小幅な切り下げはマレーシア経済に悪影響を与えない」と発言し注目を集めた。10月にはシンガポールで開催された東アジア経済サミットで講演し、通貨危機を未然に防ぐための「東アジア通貨基金」(Eastasian Monetary Fund : EMF) 構想を打ち出した。

CLOB問題

シンガポールとの関係においても、通貨危機に関連した「CLOB問題」(本年版 1999年版参照) の解決が両国間の最大の懸案となった。1998年9月の資本規制導入に伴って、シンガポールの国際店頭株式市場 (Central Limit Order Book : CLOB) で取り引きされていたマレーシア株 (以下、便宜的に「CLOB株」と呼ぶ) が凍結されたままとなっている。このCLOB株については、当初、シンガポール証券取引所 (SES) からクアラルンプール証券取引所 (KLSE) に移管されることで両国が合意していた。しかし、その後、マレーシア政府はCLOB問題は民間ベースで解決されるべきであるとし、政府間交渉に消極的な姿勢を見せた。

政府間での解決の目処が立たない中、4月にはシンガポール人事業家のアクバル・カーンが経営するエフェクティブ・キャピタル社から、民間ベースでの解決策が初めて提示された。同社の提案は、CLOB株を1998年9月の取引停止直前の価格の45%増しで買い取るというものであった。しかし、1999年4月までに株価は大幅に回復しており、この買い取り価格は時価に比べて5割以上安いものであった。結局、6月の締切までにこの提案に応じたシンガポール投資家は全体のわずか0.2%にとどまった。

5月にはジャファール前国王の弟、トゥンク・アブドラが経営するビンタン・メルワール社が投資信託とCLOB株の交換などの提案を行い、6月末にはUEM社とテレコム・マレーシア社が両社の株とCLOB株を交換する共同提案を行って

いる（テレコム・マレーシア社は後に撤退）。しかし、どの提案もシンガポールの投資家に一定の不利益を強いるものであり、多数の投資家の支持を得るには至らず、CLOB問題の解決は2000年以降に持ち越されることになった。

2000年の課題

総選挙を無事終えたマハティール政権にとって2000年の最大の課題は、5月11日に予定されているUMNOの党役員選挙を乗り切ることである。2000年1月3日、UMNO最高評議会は、総裁・主席副総裁のポストにそれぞれマハティール総裁、アブドラー副総裁を推薦し、無投票とする決議を行った。これは黨員に対して拘束力を持つものではないが、決議が尊重されれば、アブドラーを当面の後継者候補としてマハティール首相が党を率いる体制が固まることになる。その他、アンワール裁判の行方や、野党連合がどのように協力体制を発展させていくのかが注目される。

経済面では1998年9月以来の為替管理制度を今後どのように変えていくかが大きな課題である。1ドル=3.8リンという為替レートの見直しを含めて、為替管理制度をどのように維持し、また新たな制度へ移行させてゆくかが注目される。マハティール首相は、大規模な資本移動や投機家に対する国際的な規制が導入されない限り、マレーシアは自国の通貨を自衛するしかないと述べている。しかし、アジア通貨危機が去って国際経済環境は好転し、緊急避難としての為替管理は役割を終えている。割安な為替レートを維持するためのドル買い介入がインフレに直結する可能性は低いものの、安い為替レートに頼った輸出振興は産業高度化を目指すマレーシアの国策とも矛盾する。短期的に固定相場制を守れなくなる可能性は低いですが、固定相場制が長期化すれば、新たな制度へ移行する際のショックが大きなものになる恐れがある。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶中銀、ホテル等一部不動産向け新規銀行融資を禁止。

8日 ▶ラヒム・ノル警察長官、アンワール前副首相暴行事件で引責辞任。ノリアン・マイ警察副長官が警察長官代行に就任。

▶首相、内閣改造を発表。アブドゥラー・バダウィ外相が副首相兼内相に、ダイム・ザイヌディン経済担当特務相が第1蔵相を兼任(11日発足)。

▶統一マレー人国民組織(UMNO)最高評議会、6月に予定されている党役員選挙を最大18カ月延期することを決定。

13日 ▶アンワール裁判で検察側が起訴状を修正。立証の焦点を異常性行為の有無から権力乱用へ変更。

16日 ▶控訴院、アンワールの保釈請求を棄却。

27日 ▶首相、アンワール暴行事件に関する調査委員会設置を発表。

▶首相、スイス訪問(～2月1日)。世界経済フォーラム出席。

2月4日 ▶第1蔵相、短期資本送金規制の緩和を発表。送金禁止から課税へ変更。

▶カンボジア首相来訪(～6日)。

5日 ▶UMNO最高評議会、アブドゥラー次席副総裁が副総裁の任務を遂行することを決定。

▶首相、イギリス、ジャマイカ、フランス歴訪(～15日)。

8日 ▶アンワールが裁判で初証言。

22日 ▶ドンボク・サバ州首相、州議会を解散。

27日 ▶第11代国王にスランゴール州スルタンのサラフディン・アブドル・アジズ・シャー・アルハジが選出される。

28日 ▶ラヒム前警察長官、アンワール暴行

事件調査委員会で弁護士を通じて同氏に自ら暴行を加えたことを認める。

▶首相、バングラデシュ訪問(～3月3日)。イスラム圏発展途上8カ国首脳会議(D8)に出席。

3月8日 ▶ブミプラトラ系コングロマリットのレノン社が再建案を発表。子会社のPLUS社が社債を発行して再建資金を調達。

12日 ▶サバ州議会選挙投票日(～13日)。

14日 ▶選挙結果判明。与党国民戦線が48議席中31議席確保。ドンボク州首相は落選。

15日 ▶オス・スカム州副首相・蔵相がサバ州首相に就任。

▶ポーランド大統領来訪(～19日)。

20日 ▶クアラルンプールで反政府デモが発生。約1000人が参加。

24日 ▶首相、メッカ巡礼(～31日)。

30日 ▶アンワール裁判、最終弁論で弁護側は無罪を主張。

31日 ▶中銀、1998年の実質GDP成長率を-6.7%と発表。

▶世銀、マレーシアに対する4億400万ドルの融資を承認。

4月2日 ▶マハティール首相、国立心臓研究所に入院(12日退院、19日より公務に復帰)。病名は肺の感染症と発表。

4日 ▶ワン・アジザ(アンワール夫人)、新党・国民正義党(Parti Keadilan Nasional)を設立。

6日 ▶アンワール暴行事件調査委員会、「1人の警察幹部を処分すべき」とする報告を国王に提出。

10日 ▶チュア保健相、ヌグリ・スンビラン州などで流行中の、脳炎を引き起こす新種ウィルスを「ニパ・ウィルス」と命名したと発表。

14日 ▶高裁、アンワール氏に職権乱用罪で

禁固6年の実刑判決。クアラルンプールで判決に抗議する数百人規模のデモが発生。15日、17日にもデモ発生。18日までに94人が逮捕される。

15日 ▶ノリアン・マイ警察長官代行が1月8日に遡って警察長官に就任。

22日 ▶政府、下院に第7次マレーシア計画の中間評価を提出。

25日 ▶汎マレーシアイスラム党(PAS)、民主行動党(DAP)、マレーシア人民党(PRM)、国民正義党の4党は、総選挙で国民戦線に対抗するために連合する用意があると発表。

26日 ▶サラフディン新国王の就任式典開催。
▶アンワール、汚職に関する判決を不服とし、控訴院に控訴。

27日 ▶政府、日本政府からの2億\$の円借款に署名。

30日 ▶新設されたマレーシア店頭株式市場(MESDAQ)が取引を開始。

▶サイム銀行前頭取イスマイル・ザカリヤ、銀行法違反などで起訴される。

5月2日 ▶元DAP副党首ヤップ・ギム・グアン、マレーシア民主党(MDP)の結成を発表。

13日 ▶ウォルフエンソン世銀総裁、クアラルンプール国際空港でワン・アジザと私的に会談。

15日 ▶第6回APEC蔵相会議、ランカウイ島で開催(～16日)。

20日 ▶首相、内閣改造発表。3閣僚が交代(25日就任)。

▶首相、インドネシア・バタム島でハビビ大統領と会談

▶豪華客船サン・ビスタ号がペナン沖で沈没。乗員乗客1100人は全員救出。

26日 ▶政府、海外で10億\$の起債を決定。当初予定の20億\$から規模縮小。

29日 ▶首相、日本訪問(～6月4日)。

6月7日 ▶高裁でアンワールの異常性行為裁判開始。検察側、犯行の日時について2度目の修正。

8日 ▶首相、バクン・ダム建設計画を2400mW級から500mW級に規模を縮小して再開することを表明。

9日 ▶首相、第2国民投資信託(ASN2)の販売を開始。3カ月で10億ユニットの販売を目標に。

16日 ▶高裁、弁護側からのアンワールとスクマの異常性行為訴訟取り消しの訴えを棄却。

18日 ▶UMNO年次総会開催(～20日)。

19日 ▶大蔵省、1993年から1998年までに大蔵省から特別株割り当てを受けたプミボトラの名簿を公開。

▶UMNO総会、マハティール総裁に対する信任投票を全会一致で可決。

20日 ▶レザレイ元46年精神党党首、クランタン州UMNO連絡委員長に就任。

21日 ▶首相、新行政都市プトラジャヤの首相府で執務開始。

22日 ▶フィリピン外務省、南沙諸島インベスティゲーター礁で発見されたマレーシアの建造物について正式に抗議。

23日 ▶中銀、1999年第1四半期のGDP成長率を-1.3%と発表。通年では2～3%の成長を予測。

7月4日 ▶DAP、PAS、PRM、国民正義党の4党、2001年以降の国家経済政策を協議する第2次国家経済協議会(NECC II)への不参加表明。

6日 ▶ペトロナス社、ハイコム社からのプロトン社買収で最終合意と発表。

8日 ▶マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)計画の中心都市サイバージャヤが公式オープン。

19日 ▶中銀、保険会社の最低資本金や支払

準備金の引き上げなど新基準を発表。

25日 ▶第4回ランカウイ国際ダイアローグ開催(～27日)。ボツワナ、スーダン、モザンビーク大統領、スワジランド国王、レソト首相などが出席。

29日 ▶中銀、国内銀行業界を6大グループに再編する計画を発表。合併の覚え書き調印のデッドラインを9月末に設定。

31日 ▶国民正義党、首相の任期制限(2期まで)と国内治安維持法(ISA)の廃止を中心とする選挙綱領を発表。

8月4日 ▶マレーシア最大の証券グループTAエンタープライズのトニー・ティア会長、詐欺を教唆したとして起訴。

▶ NECC II発足。

12日 ▶モルガンスタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)、2000年2月から株式インデックスにマレーシア株を復帰させると発表。

15日 ▶首相、ロシア、中国歴訪(～23日)。

18日 ▶首相、北京で朱鎔基首相と会談。

19日 ▶首相、大連で江沢民国家主席と会談。

25日 ▶中銀、1999年第2四半期GDP成長率を4.1%と発表。

▶セッションズ・コート、ラヒム前警察長官の初公判を9月20日から2000年3月6日に延期。

▶ハビビ大統領来訪。プトラジャヤで首相と会談。

▶煽動罪などで服役中のリム・ガンエン元国会議員釈放。18カ月から12カ月に刑期短縮。

31日 ▶ペトロナス・ツインタワー公式オープン。

9月1日 ▶中銀、短期資本規制1周年を迎えて初日の資金流出は3億2800万^{ドル}と発表。

3日 ▶サイド外相、首相のAPEC欠席を発表。副首相が代理出席。

10日 ▶カパル・シン弁護士、アンワールの尿から高濃度の砒素が検出されたと裁判で主張。裁判長の指示でアンワールは即日入院。

11日 ▶クアラルンプールで約1500人のアンワール支持者がデモ。4月の有罪判決以来最大規模。

▶控訴裁判所、カナダ人記者ヒーバートに法廷侮辱罪で禁固6週間の判決。同氏は控訴せず服役。

14日 ▶ムスタパ第2蔵相、9月1日から2週間の資金流出は8億^{ドル}未満と発表。

15日 ▶PULS社、レノン社の再建計画に基づき額面160億^{ドル}の社債を発行。マレーシア企業の起債としては過去最大。

16日 ▶サイド外相、国連ティモール平和維持軍にマレーシア軍を派遣すると発表。

19日 ▶アンワール氏逮捕1周年を前に、クアラルンプールで数千人の支持者がデモ。

21日 ▶中銀、短期資本送金課税を一律10%に簡略化。

▶野党連合、アンワールを首相候補に推すと発表。

23日 ▶サラフディン第11代国王が正式に即位。

25日 ▶首相、アメリカ、イギリス、ジンバブエ歴訪(～10月6日)。

28日 ▶ラフィダ通産相、マレーシアは2000年1月から開始されるAFTAに基づく自動車関税引き下げを延期するだろうと発言。

29日 ▶首相、ニューヨークで開催中の第54回国連総会で演説。西洋による世界支配の弊害を強調。

30日 ▶中銀、29日までにすべての金融機関が再編の覚え書きに署名したと発表。

10月5日 ▶国立大学病院、アンワールの砒素中毒を否定するレポートを高裁に提出。

▶首相、ジンバブエで第3回南アフリカ国

際ダイアログに出席。

10日 ▶ガーナ大統領来訪(～14日)。

11日 ▶ヒーパート記者釈放。6週間から1カ月に刑期短縮。

15日 ▶ブルネイ国王来訪(～18日)。

▶スパン・サーキットでマレーシア初のF1グランプリ開催(～17日)。

18日 ▶首相、シンガポールで開催された東アジア経済サミットに出席。基調講演で東アジア通貨基金(EMF)を提唱。

▶ベネズエラ大統領来訪(～20日)。

20日 ▶中銀、2000年1月末を期限として合併相手を自主的に選択できる新しい銀行合併方針を発表。

24日 ▶国民戦線、クアラルンプールで10万人規模の結成25周年集会を開催。

▶野党連合、共同選挙綱領“Toward A Just Malaysia”を発表。

27日 ▶野党連合、税の効率的な徴収やメガ・プロジェクトの中止などを含む2000年予算戦略を発表。

29日 ▶政府、下院に2000年予算を上程。ダ임蔵相が1999年GDP成長率見込みを4.3%とする予算演説。

30日 ▶MSCI、マレーシア株のインデックスへの組み入れを2000年2月から5月に延期すると発表。

▶タイ首相来訪。

11月4日 ▶政府、13億5000万^{ドル}相当の外国銀行からのシンジケートローンで低利で借り換え。

9日 ▶外相、首相が10日に予定していた英連邦首脳会議出席のための南アフリカ訪問を中止したと発表。

10日 ▶首相、首相府で記者会見を開き11日に下院を解散すると発表。

11日 ▶連邦下院とサバ・サラワクを除く11

州議会が解散。

20日 ▶選挙告示。国民戦線、連邦2選挙区で無投票当選。アンワールは出馬せず。

22日 ▶中国の朱鎔基首相来訪。5日間の公式訪問(～26日)。

23日 ▶首相、朱鎔基首相と会談。

24日 ▶中銀、1999年第3四半期のGDP成長率を8.1%と発表。

▶NTTグループ2社、テレコム・マレーシアの株式取得で覚書に署名。

29日 ▶下院、半島部11州議会投票日。

30日 ▶選挙結果判明。国民戦線が193議席中148議席と3分の2を超える議席を獲得。PASが4議席から27議席に躍進。州議会でもクランタン州、トレンガヌ州で政権党に。
12月2日 ▶ペナン州議会議員2人がマレーシア民政運動党(Gerakan)を離脱。

▶リム・キット・シアン、総選挙敗北の責任をとりDAP書記長を辞任し、同党議長に就任。

7日 ▶外相、「首相がインドネシア大統領にイスラエルとの関係改善に協力するよう要請した」とする『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌の記事を否定。

8日 ▶PASのファジル・ノル党首、議会でマレー人として初の野党代表に選出。

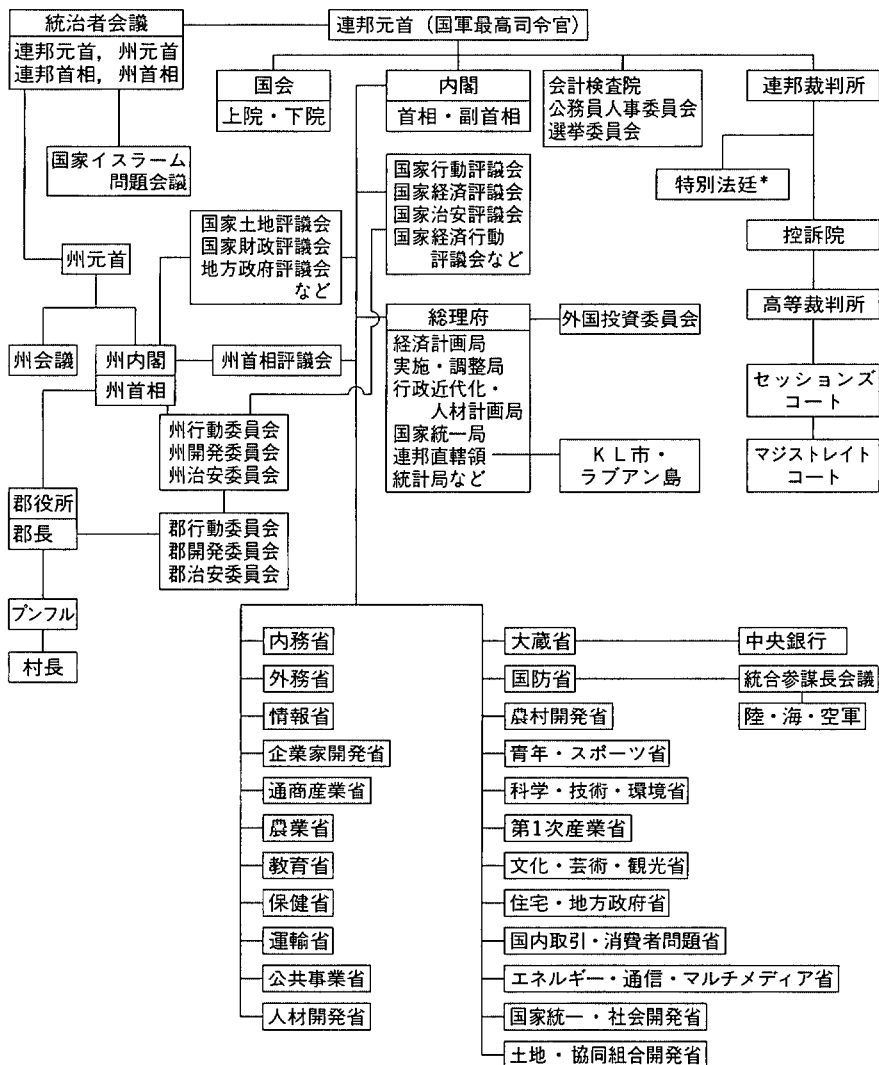
10日 ▶首相、新内閣を発表。副首相、蔵相、通産相など主要ポストは留任。ナジブ教育相が国防相に(14日発足)。

23日 ▶マハティールUMNO総裁、アブドゥラー副総裁を総裁の後継者と発言。

▶内務省、クランパレーでPAS機関誌ハラカ2630部を押収。

28日 ▶マハティール総裁、次回の党総裁選挙で推挙されれば総裁のポストを守ると発言。

① 国家機構図



* 連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

: Tengku Azlan ibni Sultan Abu
Bakar[UMNO]

② マハティール内閣閣僚名簿

(1999年11月14日発足)

首相: Dato' Seri Dr. Mahathir Mohamad
[UMNO]

副首相: Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad
Badawi[UMNO]

内務省

大臣: 副首相が兼任
副大臣: Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]
副大臣: Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)
[MCA]

大蔵省

大臣: 経済担当特務相が兼任
副大臣: Dato' Dr. Haji Shafie Haji Mohd
Salleh[UMNO]
: Dato' Chan Kong Choy (陳広才)
[MCA]

総理府

経済担当特務大臣: Tun Dato' Daim
Zainuddin[UMNO]
大臣: Dato' Paduka Dr. Haji Abdul
Hamid Haji Othman[UMNO]
: Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]
: Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]
: Dato' Dr. Rais Yatim [UMNO]
副大臣: Dato' Shahrizat Abdul ti Abdul
Jalil[UMNO]
: Datuk Douglas Unggah Embas
[PBB]

外務省

大臣: Datuk Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar[UMNO]
副大臣: Datuk Dr. Leo Michael Toyad
[PBB]

通商産業省

大臣: Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣: Datuk Kerk Choo Ting (郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大臣: Tan Sri Musa Mohamed
副大臣: Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]
副大臣: Dato' Hon Choon Kim (韓春錦)
[MCA]

運輸省

大臣: Dato' Seri Dr. Ling Liong Sik (林良
実)[MCA]
副大臣: Tan Sri Ramli Ngah Talib
[UMNO]

公共事業省

大臣: Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣: Encik Mohamed Khaled Nordin
[UMNO]

国防省

大臣: Datuk Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak[UMNO]
副大臣: Datuk Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

怡保省

大臣：Tan Sri Dato' Seri Mohd Khalil
Yaacob[UMNO]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji
Mohd Yunus[UMNO]

国内産業・消費者問題省

大臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin
Mohd Yassin[UMNO]

副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok[PBDS]

副大臣：Datuk Tan Chai Ho(陳財和)
[MCA]

農産省

大臣：Datuk Mohd Effendi Norwawi
[PBB]

副大臣：Datuk Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産産相

大臣：Datuk Seri Dr. Lim Keng Yaik
(林敬益)[Gerakan]

副大臣：Encik "Anifah Aman" Haniff
Aman[UMNO]

保健省

大臣：Dato' Chua Jui Meng(蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato' Drs Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大臣：Dato' Ong Ka Ting(黃家定)[MCA]

副大臣：Dato' Peter Chin Fah Kui(陳華貴)
[SUPP]

文化・芸術・観光省

大臣：Datuk Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir[UMNO]

副大臣：Dato' Dr. Ng Yen Yen(黃燕燕)
[MCA]

人材開発省

大臣：Datuk Dr. Fong Chan Onn(馮鎮安)
[MCA]

副大臣：Dr. Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

国家統一・社会開発省

大臣：Dato' Dr. Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. "Tekhee" Tiki Anak Lafe
[SNAP]

農村開発省

大臣：Dato' Haji Azmi Khalid [UMNO]
副大臣：Dato' G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大臣：Dato' Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

副大臣：Datuk Ir. Ong Tee Keat(翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr. Tan Kee Kwong(陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大臣：Datuk Law Hieng Ding(劉賢鎮)
[SUPP]
副大臣：Dato' Haji Zainal Dahalan[UMNO]

企業家開発省

大臣：Dato' Mohamed Nazri Tan Sri
Dato' Abdul Aziz[UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]
クダ州：Tan Sri Sanusi Junid[UMNO]
→Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO](1999/12/12～)
ペナン州：Tan Sri Dr. Koh Tsu Koon(許子
根)[Gerakan]
ペラ州：Tan Sri Ramli Bgah Talib[UMNO]
→Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO](1999/12/4～)
スランゴール州：Datuk Seri Abu Hassan
Omar[UMNO]
ヌグリスンビラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad[UMNO]
マラッカ州：Datuk Seri Abu Zahar Isnin
[UMNO]
→Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO](1999/12/3～)
ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]
クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat[PAS]

トレンガヌ州：Tan Sri Wan Mokhtar
Ahmad[UMNO]
→Abdul Hadi Awang
[PAS](1999/12/2～)
パハン州：Tan Sri Mohd Khalil Yaakob
→Datuk Seri Adnan Yaakob
[UMNO](1999/5/25～)
サバ州：Tan Sri Bernard Dompok[PDS]
→Datuk Osu Sukam
[UMNO](99/3/15～)
サラワク州：Tan Sti Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) []内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organization)統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Assosiation)マレーシア華人協会／MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア民政運動党／PBB(Parti Pesaku Bumiputra Bersatu)統一ブミプトラ保守党／PBDS(Parti Bangsa Dayak Sarawak)サラワク・ダヤク族党／SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／SNAP(Sarawak National Party)サラワク国民党／PDS(Parti Demokratik Sabah)サバ民主党／AKAR(Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党。“ ”は別名。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人 口 (100万人)	19.6	20.1	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7 ¹⁾
労働力人口 (1,000人)	7,627	7,834	8,257	8,641	9,038	8,881	9,010 ¹⁾
消費者物価上昇率 (%)	3.6	3.7	3.4	3.5	2.7	5.3	3.0 ²⁾
失業率 (%)	3.0	2.9	3.1	2.5	2.4	3.2	3.0 ¹⁾
為替レート (1ドル=リンギ)	2.5741	2.6243	2.5044	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000

(注) 1) 推定値。 2) 1~9月期。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

2 支出別国民総生産 (1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
消費支出	85,198	92,922	102,663	108,442	113,809	102,185	109,260
政府	18,078	19,500	20,682	20,833	22,423	20,665	23,824
民間	67,120	73,422	81,981	87,609	91,386	81,520	85,436
総資本形成	57,413	66,668	81,895	88,624	96,744	55,258	52,585
政府	20,672	20,897	23,262	23,373	25,363	23,149	26,411
民間	36,741	45,771	58,633	65,251	71,381	32,109	26,174
在庫増減	446	1,486	90	-1,900	-322	-234	834
財・サービス輸出	111,605	136,054	161,856	176,792	186,378	185,979	195,413
財・サービス輸入 (-)	115,745	145,417	179,878	188,666	199,488	160,857	167,955
国内総生産 (GDP)	138,916	151,714	166,625	183,292	197,121	182,331	190,138
GDP成長率 (%)	9.9	9.2	9.8	10.0	7.5	-7.5	4.3
海外純要素所得	-8,799	-9,824	-11,422	-13,188	-14,416	-9,465	-11,597
国民総生産 (GNP)	130,118	141,890	155,204	170,104	182,705	172,866	178,541

(注) * 推定値。

(出所) 1993~1998年についてはBank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)。1999年についてはMinistry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1999/2000年版。

3 産業別国内総生産 (1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
農業・漁業・林業	17,897	17,559	17,115	17,889	17,961	17,157	17,946
鉱業・採石	10,475	11,099	13,643	14,040	14,454	14,719	14,542
製造業	36,423	40,566	45,174	53,387	58,956	50,899	55,429
建設業	5,317	6,122	7,411	8,610	9,522	7,333	7,069
電気・ガス・水道	4,335	4,940	5,876	6,441	6,093	6,277	6,541
運輸・通信・倉庫	9,240	10,967	12,298	13,208	14,742	14,871	15,317
商業	20,267	22,702	25,304	27,297	29,484	28,565	28,993
金融・不動産	15,118	15,756	17,287	20,220	24,049	23,010	23,240
行政サービス	11,043	11,639	11,803	12,004	13,042	13,278	13,743
その他サービス	10,335	11,430	12,780	13,793	14,790	15,345	15,959
銀行附属利子 (-)	6,980	7,727	8,888	10,954	13,765	13,684	14,188
輸入税 (+)	5,444	6,661	6,823	7,356	7,791	4,560	5,547
国内総生産	138,916	151,713	166,625	183,292	197,120	182,331	190,138

(注) * 推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1999/2000年版, x~xiページ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	1997		1998		1999	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	41,124.0	37,102.7	62,129.6	44,762.4	70,391.1	43,317.8
日本	27,483.9	48,497.6	30,236.9	44,854.5	37,289.0	51,803.1
韓国	7,049.1	11,352.4	6,516.5	13,126.4	9,497.9	12,973.9
中国	5,256.7	6,274.1	7,764.0	7,250.1	8,807.7	8,125.3
香港	12,181.0	5,398.7	13,299.5	5,943.2	13,343.5	6,249.9
台湾	9,484.0	10,574.7	11,797.9	11,646.5	14,599.7	13,258.7
A S E A N	60,716.5	44,957.8	68,578.0	51,491.9	75,466.8	58,071.7
シンガポール	44,352.1	28,994.1	48,688.9	30,943.8	53,105.9	34,817.2
タイ	7,925.1	8,680.2	9,058.9	8,831.7	10,480.9	9,376.6
インドネシア	3,464.1	4,129.3	3,932.2	5,777.8	4,678.8	6,676.6
フィリピン	3,301.0	2,632.8	4,521.2	5,385.6	4,929.2	6,212.7
ブルネイ	763.5	64.8	907.0	14.9	808.8	45.7
E U	31,943.7	31,251.5	46,432.3	27,071.5	50,521.7	28,974.0
その他	25,651.6	25,526.0	40,001.2	22,162.8	42,727.1	27,038.5
合計	220,890.5	220,935.5	286,755.9	228,309.3	321,181.3	248,870.0

(出所) Bank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)。

5 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998 ¹⁾	1999 ²⁾	2000 ³⁾
経常収入	49,446	50,954	58,280	65,736	56,710	56,690	59,897
経常支出	35,064	36,573	43,865	44,665	44,585	48,927	52,351
経常収支	14,382	14,381	14,415	21,071	12,125	7,763	7,546
開発支出	11,277	14,051	14,628	15,750	18,103	25,009	23,674
支出総計 ⁴⁾	45,038	49,093	56,465	59,110	61,713	72,936	75,025
総合収支	4,408	1,861	1,815	6,626	-5,003	-13,745	-12,969
資金調達源							
純国外借入	-4,757	-1,635	-2,177	-1,681	1,784	3,160	801
純国内借入 ⁵⁾	1,751	0	1,291	-2,048	11,040	16,819	13,168
資産の変化	-1,402	-225	-929	-2,897	-7,821	-6,234	-1,000

(注) 1)実績見込み。 2)最新推計。 3)予算。 4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。 5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1999/2000年版, xxxページ。

6 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾
貿易収支	8,231	4,460	97	10,088	10,273	69,008	74,127	69,776
輸出 (f.o.b.)	118,383	148,506	179,491	193,363	217,712	281,947	300,917	325,043
輸入 (f.o.b.)	110,152	144,046	179,394	183,275	207,439	212,939	226,790	255,267
サービス収支	-16,670	-17,005	-19,229	-18,371	-22,748	-22,338	-25,083	-27,495
移転収支	513	-2,225	-2,515	-2,943	-3,345	-9,876	-7,034	-6,450
経常収支	-7,926	-14,770	-21,647	-11,226	-15,820	36,794	42,010	35,831
長期資本収支	13,864	11,659	16,611	13,525	19,095	10,627	11,470	...
公的長期資本	979	861	6,147	748	4,645	2,137	5,300	...
民間長期資本	12,885	10,798	10,464	12,777	14,450	8,490	6,170	...
基礎収支	5,938	-3,111	-5,036	2,299	3,275	47,422	53,480	...
民間短期資本 ³⁾	13,931	-8,484	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-22,000	...
誤差脱漏 ⁴⁾	9,370	3,333	-1,896	-6,371	-1,254	13,513	-5,400	...
総合収支	29,239	-8,262	-4,403	6,245	-10,892	40,301	26,080	...
外貨準備高	76,435	68,173	63,770	70,015	59,123	99,424	125,504	...

(注) 1)推定値。2)予測値。3)金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。4)「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*1999/2000年版, xii~xiiiページ。